

神奈川県基地関係県市連絡協議会

設立の経緯

米軍基地に関する県内 12 市町と県が、密接な連携を保ち、相互に協力して、基地対策行政の円滑な運営を図ることを目的に、「神奈川県基地関係県市町連絡協議会」として、昭和 39 年 5 月 21 日に設立されました。

活動状況

この協議会では、米軍基地に起因する諸問題を解決するため、国に対し、基地問題に関する要望等を行うとともに、事件事故発生時は必要に応じて緊急要請を実施しています。

また、研修や基地調査を実施するなど、基地対策推進のための調査、研究を行っています。

主な要望項目

- ①米軍基地の整理・縮小・早期返還
 - ・米軍基地の整理・縮小・早期返還
 - ・返還財産の処分条件についての優遇措置
- ②厚木基地における航空機騒音の解消
 - ・空母艦載機の移駐の着実な実施及び恒常的訓練施設の確保
 - ・N L P の硫黄島での全面実施及び N L P 直前の集中的訓練の硫黄島の活用等
 - ・日常的な航空機騒音の軽減
- ③原子力艦事故による原子力災害対策の確立
 - ・国としての原子力災害対策の確立
 - ・放射能調査の強化充実
- ④日米地位協定の見直し及びその運用の改善
 - ・国内環境法令等の適用及び国内法令に準じた環境調査の実施
 - ・政府と地元自治体代表者との定期的な話し合いの場の設置
 - ・事件・事故発生時の速やかな情報提供、原因究明及び再発防止策の確立
- ⑤住宅防音工事等、騒音対策の充実
 - ・防音工事制度の充実
 - ・基地に関する苦情等処理体制の充実
- ⑥基地交付金、調整交付金制度及び各種支援策の充実
 - ・基地交付金、調整交付金の算定根拠の明示
 - ・地域振興策の充実
 - ・日米相互理解の促進に係る支援
- ⑦その他
 - ・「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等の積極的な運用並びに法令の改正
 - ・駐留軍労働者対策及び離職者対策の拡充、強化
 - ・周辺事態安全確保法等の運用にあたっての地方公共団体への適時・的確な情報提供及びその意向尊重
 - ・警護出動にあたっての知事の意見尊重及び情報提供